



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社 平 和 上場取引所 東
 コード番号 6412 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.heiwanet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 潤
 問合せ先責任者 役職名 総合管理部長 氏名 坂本 浩之 TEL (03) 5770 - 8211

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

親会社等名 (株)中島ホールディングス (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.38%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	33,139	-	3,738	-	5,158	-
17年3月期	42,551	-	6,342	-	3,981	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,223	-	28	16	-	-
17年3月期	1,787	-	14	97	-	-

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 136百万円 17年3月期 △609百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 114,452,144株 17年3月期 114,452,241株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④当社は決算期を従来の12月31日から3月31日に変更したため、17年3月期は平成17年1月1日から平成17年3月31日の3ヵ月決算となっております。そのため中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前中間連結会計期間の記載を省略しております。従って、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	217,142	201,775	92.9	1,762 97
17年3月期	239,503	200,188	83.6	1,749 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 114,452,144株 17年3月期 114,452,144株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	647	6,417	△716	62,762
17年3月期	7,881	1,040	△1,433	57,335

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,300	8,200	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	㈱平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	㈱平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	㈱オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	㈱平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	㈱平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	㈱新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	コムシード㈱	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

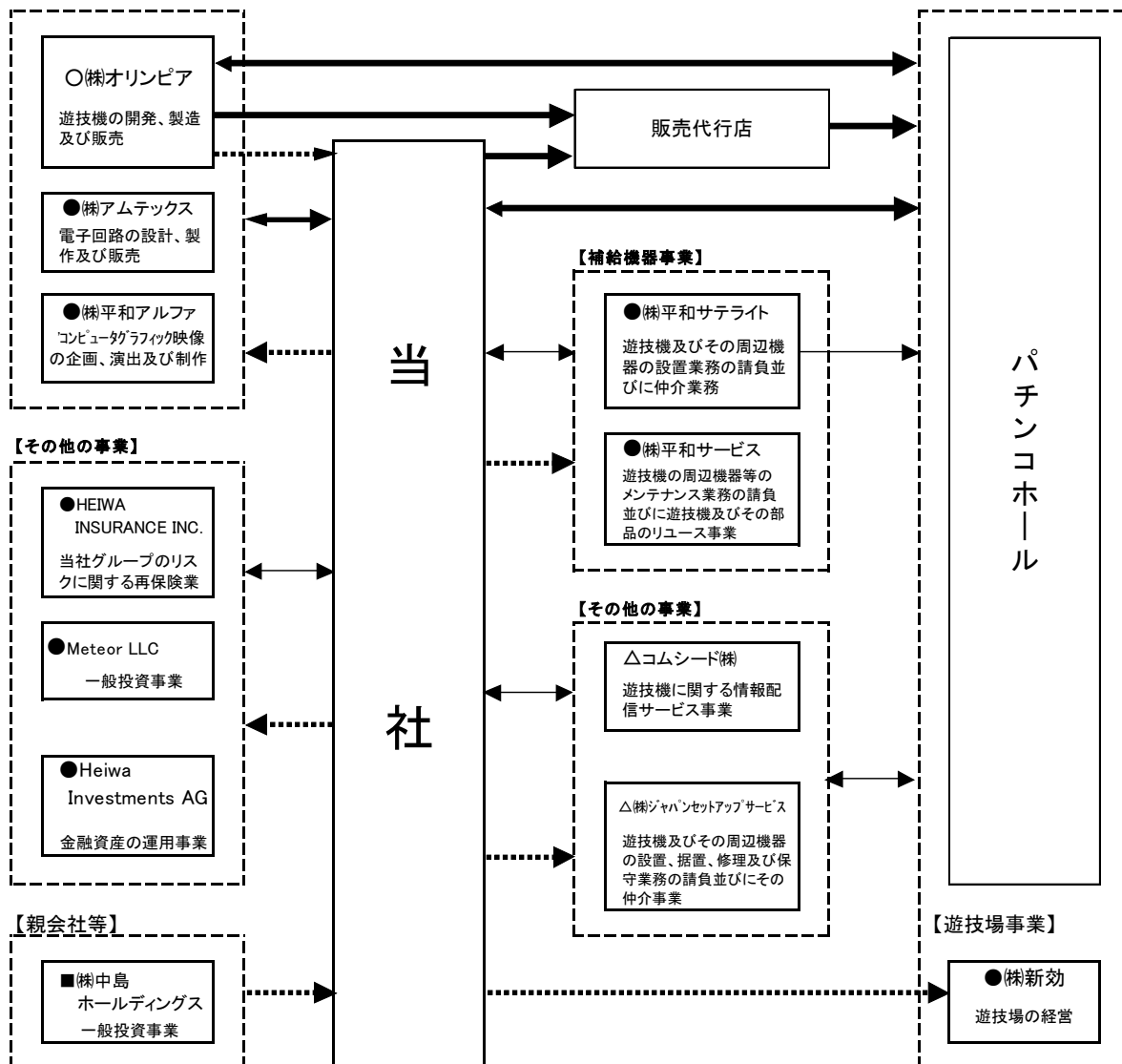
(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注) 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) 事業の系統図

【パチンコ機事業・パチスロ機事業】



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- △ 持分法非適用関連会社
- 親会社等

→ 製品・サービスの流れ
 出資の流れ

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様及びご支援を頂戴している関係者からのご期待にお応えすべく、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念を掲げ、業績のさらなる拡大に向けて営業努力を重ねております。

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境については、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む中、パチンコホール的大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさが増してきております。そうした中、当社グループといたしましては、前記の4つの経営理念のもと、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供していくことで、他の遊技機メーカーに対する優位性を獲得し、もってアミューズメント産業の発展に寄与してまいりたい所存です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えており、事業計画、財政状態、経営成績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。以上の方針のもと、1株につき年間25円の配当金を継続しておりますが、こうした普通配当に加え、大幅な業績向上があった場合には、増配を行うことについても適宜検討を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成10年5月1日付をもって、1単位（1単元）の株式の数を従来の1,000株から100株に変更しております。この効果として、平成9年12月31日現在6,899名であった株主数が、平成17年9月30日現在14,034名に増加しております。

なお、さらなる投資単位の引下げにつきましては、現時点においてその必要性は認識しておりませんが、当社株価の推移や株式市場の環境変化等を総合的に判断し、適宜検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題に据えておりますが、そのためには、高収益体質の実現が必要と考えております。

当社グループにおいては、これを計る指標として平成20年3月期においてROE（株主資本利益率）8%以上、売上高経常利益率25%以上を目標としており、その達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を取り巻く市場環境については、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む中、パチンコホール的大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさが増してきております。

そうした中、当社グループが対処すべき当面の課題は、以下のとおりです。

第一に、パチンコ・パチスロファンの皆様に、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくこととあります。具体的には、パチンコ機・パチスロ機を構成する主なコンテンツである、映像表現力やサウンド技術を高めていくことを始め、キャラクターやストーリーを含むゲーム性についても今後のターゲット層を考えた企画を展開してまいります。

また、現状のパチンコ機・パチスロ機においては、一回当たりの消費額が増加してまいりましたが、長期的な視点で、より多くのパチンコ・パチスロファンにご支持いただくために、より低額で遊技することのできる遊技機の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

第二に、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解していただくために、当社グループとして出来ることを着実にやっていくこととあります。具体的には、テレビを活用した広告展開が中心となりますが、業界並びに当社の認知度向上に一定の貢献があったものと考えております。

また、平成17年6月に開設した携帯電話向け公式サイトを通じた情報配信につきましては、既に10万人を超える方に会員登録頂いておりますが、パチンコ・パチスロファンの皆様に直接メッセージを伝えていくことの可能な媒体として、引続き内容の充実を図ってまいります。

以上の諸方策の推進に加え、様々な環境の変化に即応できる体制を構築していくことにより遊技機市場からの期待にお応えし、もって当社グループ全体の業績の向上に努めていく所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の基本方針及び中長期の経営計画等を着実に達成していく上で、コーポレート・ガバナンスの確立並びにその充実を図っていくことは、非常に重要な課題であると考えており、経営上の組織体制や仕組みの整備、その他必要な施策の実施をしていくことでその実現につなげてまいり所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社における経営上の意思決定については、内容の重要性に応じて、毎月の取締役会を始め、社内規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において決裁されております。決裁に際しては、法令や定款に違反していないか、短期的な視点ではなく、中長期の視点から当社の企業価値を高めていくことにつながるかといった点を重視し、弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家への相談も行っております。

また、隔週で開催しております、取締役、監査役、執行役員から構成される経営会議を通じて、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・調整を行っています。

内部監査体制につきましては、監査役（現在4名。うち3名は社外監査役）が取締役会に毎回出席して適宜意見を述べるといった諸々の監査業務にあたる他、社長直轄の組織である監査室の充実に加え、各事業部や関係会社に内部監査組織を設けることで、行動の妥当性を自ら検証するといった施策を通じて、内部統制機能の強化に取り組んでおります。

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。当社は同監査法人から、年2回の財務諸表等の監査を始め、監査目的上必要と認められる範囲内で内部統制を始めとする会計記録に関連する制度・手続きの整備・運用状況の調査を受けております。

また、これらの監査結果について、取締役、監査役、関連部門の責任者が出席して行っております年2回の監査報告会にて同監査法人より説明を受け、問題認識の共有と、改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

所属	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊啓司	— (注)
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 板谷宏之	— (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名及び会計士補6名であります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社とは、人的関係、資金的関係その他利害関係はございません。

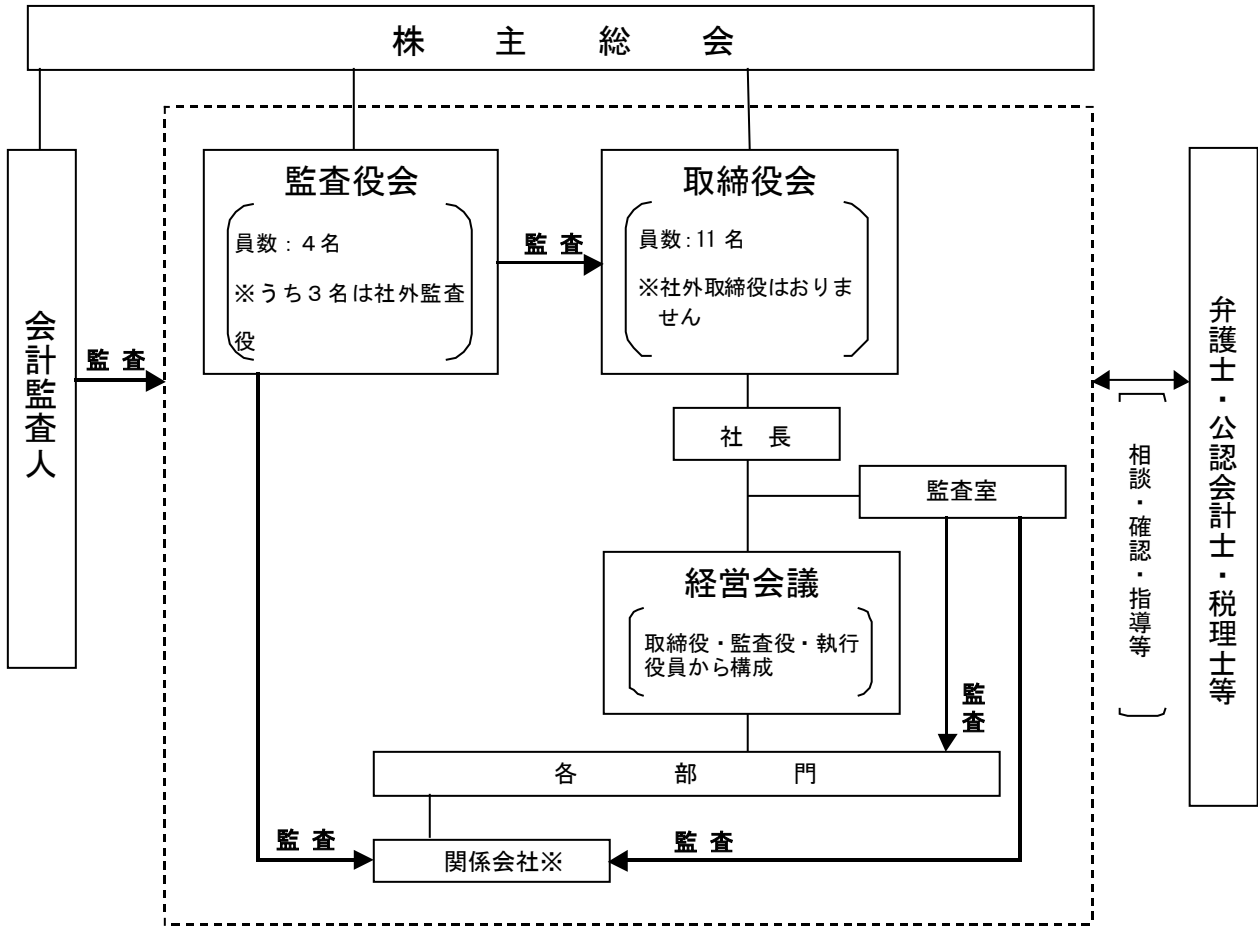
③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営体制のあり方や組織体制について、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から適宜見直しを図り、平成17年1月1日付で組織変更を、平成17年3月30日開催の定時株主総会において取締役・監査役を改選しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの重要性について社内に徹底することを目的として、従業員の行動規範についてまとめた小冊子を全従業員に配布している他、取締役を対象としたコンプライアンスセミナーを行っております。

今後も、現在行っている諸々の施策を着実に行うとともに、実効性を上げるべく努力してまいります。

[コーポレート・ガバナンスの体制図]



※当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等による議決権被所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱中島ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.38 (9.80)	—

(注)親会社等による議決権被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社と親会社等とは、直接の取引関係はありません。また、当社の役員1名が、親会社等の役員を兼務しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業を取り巻く市場環境におきましては、業界規模を示す貸玉料は29兆円程度で安定しているものの、参加人口は依然1,800万人程度と低迷しております。また、パチンコ・パチスロファンの一当たりの消費金額が増加する傾向にあります。パチンコ・パチスロ業界が今後も長期的に繁栄していくためには、新たなユーザーを呼び込み市場の活性化を図ることが不可欠であり、現段階における業界全体の重要な課題となっております。また、ホール店舗数及び遊技機設置台数の状況につきましては、店舗の大型化が進み、ホール店舗数は減少傾向にあるものの遊技機の設置台数は増加しており、各店舗間の競争はますます厳しさを増してきております。遊技機の販売台数につきましては、パチンコ機は新規による入替需要の影響もあり、販売台数は増加しているものの、パチスロ機につきましては、新規に基づく許可数がまだ少ない状況であり、多くのメーカーは、手持ちの旧規則機を中心とした販売を行っており、販売台数は減少傾向にあるものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、中間連結売上高380億円、中間連結経常利益8億円、中間連結純利益1億円の目標を掲げ、パチンコ機事業においては、「ドロンジョにおまかせ」、「月光仮面」等、計4シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、初の自社開発・生産パチスロ機である「雷蔵伝」及び自社製2号機となる「麻雀物語」の2機種を投入するなど、営業努力を重ねてまいりました。その結果、パチンコ機の販売台数が伸び悩んだことで売上高は予算を下回ることとなりましたが、販管費の消費が一部下期に繰り越されたこと及び金融資産の売却益の計上により、利益は予算を上回ることとなりました。

よって、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	331億円
経常利益	51億円
中間純利益	32億円

となりました。

[連結]

(単位：百万円未満切捨て)

	当中間期	17年3月期
売上高	33,139	42,551
パチンコ機	17,839	26,925
パチスロ機	6,686	10,908
補給機器	1,988	692
遊技場収入	6,467	3,569
その他	158	455
営業利益	3,738	6,342
経常利益	5,158	3,981
中間(当期)純利益	3,223	1,787
1株当たり中間純利益	28.16円	

(2) セグメント別の状況

① パチンコ機

パチンコ機事業におきましては、「ドロンジョにおまかせ」、「月光仮面」をはじめ計4シリーズのパチンコ機を発売いたしました。競合他社メーカーの有力機種と投入時期が重なった事等により、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は85,522台となり、売上高は17,839百万円となりました。

② パチスロ機

パチスロ機事業におきましては、「雷蔵伝」をはじめ計2機種の自社開発・生産パチスロ機を発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は19,577台となり、売上高は6,686百万円となりました。

③ 補給機器

補給機器市場におきましては、パチンコホール店舗間の競争が一段と厳しい状況となる中、パチンコホールは、集客のため、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は1,988百万円となりました。

④ 遊技場収入

連結子会社の㈱新効が、パチンコ機・パチスロ機のアンテナショップとして、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域においては、大手パチンコチェーン店の進出攻勢や既存店舗の大型化により、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

その結果、当事業における売上高は6,467百万円となりました。

⑤ その他

当事業におきましては、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に各グループ会社によるものです。当事業における売上高は158百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ22,360百万円減少して、217,142百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金、並びに棚卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ23,405百万円減少して、15,367百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

少数株主持分は、コムシード㈱を当連結会計期間に連結除外の会計処理を行ったため、当中間会計期間末では計上しておりません。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加して、201,775百万円となりました。中間純利益3,223百万円を認識する一方で、配当金を2,146百万円認識するなどにより、利益剰余金が992百万円増加しました。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.3ポイント上昇して、92.9%となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当中間連結会計年度 (平成17年9月30日)	増減額	増減率
総資産	239,503	217,142	△22,360	△9.3
負債	38,773	15,367	△23,405	△60.3
少数株主持分	542	—	△542	—
株主資本	200,188	201,775	1,587	0.7
株主資本比率	83.6%	92.9%		

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、6,119百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、62,762百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、647百万円のプラスとなりました。税金等調整前中間純利益5,385百万円、減価償却費1,097百万円を認識しましたが、運転資本が著しく変動したため、キャッシュ・フローは利益概念より乖離しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,417百万円のプラスとなりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当中間連結会計期間においては償還・売却の収入超過となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、716百万円のマイナスとなりました。これは配当金の支払によるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228
現金及び現金同等物の増減額	6,119
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△693
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,762

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年3月期	平成18年3月期
	期末	期末	期末	期末	中間
自己資本比率 (%)	86.2	82.8	84.5	83.6	92.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.3	77.7	85.2	87.4	96.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、新規則に基づくパチンコ機に対するパチンコホールの需要は堅調に推移していくものと考えております。一方、新規則に基づくパチスロ機については、現時点で販売されている機種数も少なく、市場における評価を判断するのは難しい状況であります。

そうした中、当社グループ各社においては、それぞれの持つ経営資源を最大限に活用して営業努力を重ねていく所存であります。上期におけるパチンコ機の販売台数が予算を下回ったことに加え、許認可の今後の見通し及び本年十月に公布された日本遊技機工業組合におけるパチンコ機に関する内規変更を踏まえ、下期におけるパチンコ機・パチスロ機の販売計画を一部見直したことで、期初に公表した業績見通しを以下のとおり修正いたしました。

その結果、平成18年3月期の業績につきましては、売上高853億円、経常利益82億円、当期純利益54億円と予想しております。

なお、利益配当金につきましては、平成18年3月期において1株につき年間25円（中間配当金、期末配当金ともに12.5円）とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの主要製品であるパチンコ機及びパチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

② 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

③ 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			33,931		46,014
2. 受取手形及び売掛金			10,926		26,680
3. 有価証券			36,669		28,686
4. 棚卸資産			7,479		11,134
5. 繰延税金資産			2,773		3,616
6. その他			5,625		6,080
7. 貸倒引当金			△72		△187
流動資産合計			97,331	44.8	122,024
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		14,674		13,683	
減価償却累計額		△6,639	8,034	△6,387	7,295
2. 機械装置及び運搬具		3,581		3,583	
減価償却累計額		△2,271	1,309	△2,138	1,445
3. 工具、器具及び備品		7,469		7,509	
減価償却累計額		△4,646	2,822	△4,334	3,175
4. 土地			12,223		12,174
5. 建設仮勘定			612		627
有形固定資産合計			25,003	11.5	24,719
(2)無形固定資産			2,204	1.0	2,291
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			81,504		79,356
2. 長期貸付金			118		119
3. 繰延税金資産			2,722		2,871
4. その他			8,786		8,704
5. 貸倒引当金			△527		△584
投資その他の資産合計			92,603	42.7	90,468
固定資産合計			119,810	55.2	117,478
資産合計			217,142	100.0	239,503

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,407		30,641	
2. 未払法人税等		1,641		1,903	
3. 繰延税金負債		52		107	
4. 賞与引当金		544		556	
5. その他		3,535		4,300	
流動負債合計		14,181	6.5	37,508	15.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		13		13	
2. 退職給付引当金		800		820	
3. 製品補償引当金		265		287	
4. その他		105		143	
固定負債合計		1,185	0.6	1,264	0.5
負債合計		15,367	7.1	38,773	16.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	542	0.2
(資本の部)					
I 資本金		16,755	7.7	16,755	7.0
II 資本剰余金		16,675	7.6	16,675	6.9
III 利益剰余金		171,416	79.0	170,424	71.2
IV その他有価証券評価差額金		△419	△0.2	△917	△0.4
V 為替換算調整勘定		△442	△0.2	△538	△0.2
VI 自己株式	※1	△2,210	△1.0	△2,210	△0.9
資本合計		201,775	92.9	200,188	83.6
負債、少数株主持分及び資本合計		217,142	100.0	239,503	100.0

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 売上高	※1		33,139	100.0		42,551	100.0
II 売上原価			20,499	61.9		30,617	72.0
売上総利益			12,640	38.1		11,934	28.0
III 販売費及び一般管理費			8,902	26.8		5,591	13.1
営業利益			3,738	11.3		6,342	14.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1,424			589	
2. 受取配当金			19			—	
3. 有価証券売却益			940			—	
4. 投資有価証券売却益			25			8	
5. 持分法による投資利益		136			—		
6. その他		115	2,661	8.0	171	769	1.8
V 営業外費用							
1. 有価証券償還損		447			—		
2. 棚卸資産処分損		—			80		
3. 棚卸資産評価損		464			2,222		
4. 為替差損		82			153		
5. 持分法による投資損失		—			609		
6. その他		247	1,241	3.7	65	3,131	7.3
経常利益			5,158	15.6		3,981	9.4
VI 特別利益	※2						
1. 前期損益修正益			224			10	
2. 固定資産売却益			1			0	
3. 貸倒引当金戻入益			167			13	
4. 損害補償収入		191	585	1.8	—	24	0.1
VII 特別損失	※3 ※4						
1. 前期損益修正損			1			31	
2. 固定資産売却損			4			10	
3. 固定資産除却損			351			2	
4. 役員退職慰労金			—			135	
5. その他		0	358	1.1	5	185	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			5,385	16.3		3,819	9.0
法人税、住民税及び事業税		1,609			1,727		
法人税等調整額		552	2,161	6.6	270	1,997	4.7
少数株主利益			—	—		34	0.1
中間(当期)純利益			3,223	9.7		1,787	4.2

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			170,424		167,157
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,223		1,787	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		—	3,223	3,063	4,850
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,146		1,431	
2. 役員賞与		56		152	
3. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		27	2,230	—	1,583
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			171,416		170,424

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー			
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		5,385	3,819
減価償却費		1,097	633
連結調整勘定償却額		—	33
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△171	19
賞与引当金の増減額 (減 少 : △)		1	382
退職給付引当金の増減額 (減 少 : △)		△9	△66
製品補償引当金の増減額 (減 少 : △)		△21	△4
受取利息		△1,424	△589
受取配当金		△19	—
為替差損益 (益 : △)		74	130
持分法による投資損益 (益 : △)		△136	609
固定資産除却損		458	55
損害補償収入		△191	—
売上債権の増減額 (増加 : △)		15,533	△4,369
棚卸資産の増減額 (増加 : △)		3,652	5,094
仕入債務の増減額 (減少 : △)		△22,209	6,568
役員賞与の支払額		△56	△152
その他		△1,366	602
小計		597	12,767
利息及び配当金の受取額		1,704	728
損害補償収入		191	—
法人税等の支払額		△1,845	△5,613
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		647	7,881
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
定期預金の預入による支出		△1,141	△2,290
定期預金の払出による収入		2,872	1,068
有価証券の取得による支出		△8,009	△3,113

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の売却 (又は償還) による収入		19,083	3,640
有形固定資産の取得による支 出		△1,958	△964
有形固定資産の売却による収 入		8	11
投資有価証券の取得による支 出		△11,975	△1,209
投資有価証券の売却 (又は償 還) による収入		8,245	3,299
貸付による支出		△4	△4
貸付金の回収による収入		6	2
生命保険積立金の取得による 支出		△209	—
生命保険積立金の解約による 収入		—	492
その他		△500	108
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		6,417	1,040
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
自己株式の取得による支出		—	0
配当金の支払額		△716	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△716	△1,433
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△228	41
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		6,119	7,530
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		57,335	49,805
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		△693	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		62,762	57,335

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い3ヵ月決算となりましたので、中間決算を行っておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当中間連結会計期間より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、(株)オリンピア、(株)ジャパンセットアップサービス、コムシード(株)の3社であります。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC. の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日（9月30日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては決算日を9月30日から12月31日に変更しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日（9月30日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度より連結決算日を12月31日より3月31日に変更したことに伴い、連結子会社のうち(株)アムテックス、(株)新効、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和アルファ及びMeteor LLCについては決算日を12月31日より3月31日に変更しております。これに伴い当事業年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p> <p>コムシード(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>HEIWA INSURANCE INC. については決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	3～11年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	3～11年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. 連結決算日の変更に関する事項	<p>—————</p>	<p>平成17年3月30日開催の株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。当社の主要製品(パチンコ機及びパチスロ機)の需要時期を考慮し、年度業績を適切に管理・開示すること、また同業他社の連結会計年度と一致させることを目的としております。これに伴い当連結会計年度は平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>(投資事業組合による持分の会計処理)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,142百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は、3百万円であります。</p>
—————	

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 自己株式	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256 株	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256 株

(中間連結損益計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 347 百万円 広告宣伝費 1,217 給料手当 1,177 試験研究費 2,520 賞与引当金繰入額 283 減価償却費 341	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 625 百万円 広告宣伝費 677 給料手当 821 試験研究費 1,318 貸倒引当金繰入額 32 賞与引当金繰入額 287 減価償却費 185
※2 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円 合計 1	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 合計 0
※3 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4 百万円 合計 4	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10 百万円 合計 10
※4 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17 百万円 工具、器具及び備品 334 合計 351	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2 百万円 工具、器具及び備品 0 合計 2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 33,931 百万円	現金及び預金勘定 46,014 百万円
有価証券勘定 36,669	有価証券勘定 28,686
合計 70,600	合計 74,700
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 △559	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,290
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △7,279	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △15,074
現金及び現金同等物 62,762	現金及び現金同等物 57,335

(リース取引)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	159	40	工具、器具及び備品	53	42	10	合計	253	201	51	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	206	144	62	工具、器具及び備品	169	123	46	合計	376	267	109
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	200	159	40																														
工具、器具及び備品	53	42	10																														
合計	253	201	51																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	206	144	62																														
工具、器具及び備品	169	123	46																														
合計	376	267	109																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	1年内	40 百万円	1年超	11	合計	51	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	1年内	59 百万円	1年超	49	合計	109																				
1年内	40 百万円																																
1年超	11																																
合計	51																																
1年内	59 百万円																																
1年超	49																																
合計	109																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	支払リース料	28 百万円	減価償却費相当額	28	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	26																								
支払リース料	28 百万円																																
減価償却費相当額	28																																
支払リース料	26 百万円																																
減価償却費相当額	26																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> </tr> </table>	1年内	160 百万円	1年超	114	合計	274	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table>	1年内	152 百万円	1年超	111	合計	264																				
1年内	160 百万円																																
1年超	114																																
合計	274																																
1年内	152 百万円																																
1年超	111																																
合計	264																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																	

(有価証券)

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,031	1,034	3
(2) 社債	12,076	11,982	△94
(3) その他	—	—	—
合計	13,107	13,016	△91

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	178	286	108
(2) 債券			
国債・地方債等	9,972	10,155	182
社債	40,874	40,050	△823
その他	1,000	1,003	2
(3) その他	2,919	2,875	△44
合計	54,945	54,371	△574

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	388
追加型公社債投資信託	5,361
コマーシャルペーパー	11,719
譲渡性預金	11,180
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,013

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	891	898	6
(2) 社債	3,350	3,383	33
(3) その他	—	—	—
合計	4,241	4,281	40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	178	252	73
(2) 債券			
国債・地方債等	14,034	14,096	61
社債	45,527	43,338	△2,188
その他	2,004	2,015	11
(3) その他	5,790	6,542	752
合計	67,535	66,246	△1,288

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	358
追加型公社債投資信託	5,611
譲渡性預金	10,000
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	900

(デリバティブ取引)

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	7,704	—	7,804	△99
	買建米ドル	3,587	—	3,633	46
合計		—	—	—	△52

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	4,827	—	4,946	△118
	買建米ドル	2,896	—	2,958	61
合計		—	—	—	△57

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,839	6,686	1,988	6,467	158	33,139	—	33,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,965	5	68	—	119	2,158	(2,158)	—
計	19,804	6,691	2,056	6,467	277	35,298	(2,158)	33,139
営業費用	16,448	3,952	2,114	6,410	183	29,109	292	29,401
営業利益（又は営業損失）	3,355	2,738	△57	57	94	6,188	(2,450)	3,738

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,669百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,925	10,908	692	3,569	455	42,551	—	42,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,687	—	39	—	57	3,784	(3,784)	—
計	30,612	10,908	732	3,569	512	46,335	(3,784)	42,551
営業費用	24,686	9,258	817	3,511	355	38,629	(2,420)	36,209
営業利益（又は営業損失）	5,925	1,650	△84	57	157	7,706	(1,363)	6,342

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,287百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(当中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(当中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,762.97	1,749.10
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.16	14.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,223	1,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	74
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(74)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,223	1,712
期中平均株式数(株)	114,452,144	114,452,241

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
パチンコ機	15,505	24,319
パチスロ機	3,023	3,225
補給機器	1,988	692
合計	20,517	28,237

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
パチンコ機	9,929	16,136
パチスロ機	3,610	2,864
補給機器	2,690	832
合計	16,230	19,832

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
パチンコ機	176	8,086
パチスロ機	29	3,104
補給機器	1,145	442
合計	1,351	11,633

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日
パチンコ機	17,839	26,925
パチスロ機	6,686	10,908
補給機器	1,988	692
遊技場収入	6,467	3,569
その他	158	455
合計	33,139	42,551

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。